



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 谷中 浩三 TEL 03-3862-8626
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,653	5.5	256	—	274	561.4	176	5,816.8
27年3月期第1四半期	11,040	△5.7	△49	—	41	△83.8	2	△98.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 189百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △12百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.51	—
27年3月期第1四半期	0.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	37,759	31,349	83.0	1,334.80
27年3月期	38,042	31,417	82.5	1,337.72

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 31,327百万円 27年3月期 31,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	2.3	345	189.4	430	32.5	271	31.7	11.55
通期	48,700	2.7	1,980	46.3	2,160	30.6	1,320	62.2	56.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	24,257,826株	27年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	788,404株	27年3月期	788,351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	23,469,444株	27年3月期1Q	23,470,485株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景として、国内市場は回復基調が続いております。当社グループが属する業界においては、消費者マインドに持ち直しの動きが見られつつも、確実な景気回復が実感される状況には至っておらず、先行きについては不透明なものとなっております。

このような状況のもとで、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、従来から推進してきた「重点業界営業の拡大」を今期も継続して活動するとともに、パッケージプラザ事業においてはスーパーバイザーによる店舗指導や販売促進支援等、ディーラー事業においては既製品の拡販及び特注品の受注獲得に注力する等の諸事業に対する施策も強化しました。店舗販売部門においては、基本の徹底と販売員教育の実施強化を主たる業務施策として展開することに加えて、店舗販売と連携した通信販売にも注力してまいりました。その結果、グループ全体の売上においては、前年同期で増収を確保することができました。

利益面においては、売上が増加したこと及び一部商品の販売価格が是正されたことにより売上総利益額が増加いたしました。

販売費及び一般管理費においては、前年並みの水準となりました。

この結果、第1四半期連結累計期間の連結売上高は116億53百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面においては、連結営業利益は2億56百万円（前年同期は49百万円の営業損失）、連結経常利益は2億74百万円（前年同期は41百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億76百万円（前年同期は2百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主にオリジナルブランド商品を販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、既製品及び特注品全般に亘って販売促進活動を展開してまいりました。その結果、紙製品事業の連結売上は22億18百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

[化成品・包装資材事業]

化成品・粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材は、お客様のニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。当第1四半期連結累計期間においては、市場の動向を注視しながら、市況を考慮した商品の開発とその販売促進に注力してきました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上は62億47百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

[店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆる物が揃う」をコンセプトにした販売体制を整え事業展開を進めております。当第1四半期連結累計期間においては、昨年の極端な個人の買い控え傾向には歯止めがかけられ、売上回復の兆しが見え始めました。その結果、店舗用品事業の連結売上は31億87百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、377億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億82百万円減少しました。流動資産は203億55百万円となり、3億87百万円減少しました。主な要因はたな卸資産が1億34百万円増加し、現金及び預金が4億45百万円、売上債権が1億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は174億4百万円となり、1億5百万円増加しました。主な要因は本社一部建替等の費用で建設仮勘定が1億50百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は64億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億14百万円減少しました。流動負債は42億28百万円となり、2億20百万円減少しました。主な要因は賞与引当金で2億18百万円減少したことによるものであります。固定負債は21億80百万円となり、大きな増減はありませんでした。

当第1四半期連結会計期間末における純資産額合計は313億49百万円となり、68百万円減少しました。主な要因は利益剰余金が81百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.5ポイント増加し、83.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,327	7,881
受取手形及び売掛金	5,522	5,390
商品及び製品	5,653	5,778
原材料及び貯蔵品	528	538
その他	717	772
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	20,743	20,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,736	4,668
土地	7,246	7,246
その他(純額)	1,937	2,121
有形固定資産合計	13,919	14,036
無形固定資産		
その他	793	723
無形固定資産合計	793	723
投資その他の資産		
その他	2,632	2,711
貸倒引当金	△47	△67
投資その他の資産合計	2,585	2,643
固定資産合計	17,298	17,404
資産合計	38,042	37,759

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,187	2,482
未払法人税等	535	116
賞与引当金	348	130
役員賞与引当金	24	9
その他	1,352	1,490
流動負債合計	4,448	4,228
固定負債		
退職給付に係る負債	899	914
その他	1,276	1,266
固定負債合計	2,175	2,180
負債合計	6,624	6,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	35,600	35,518
自己株式	△879	△879
株主資本合計	37,431	37,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	147
繰延ヘッジ損益	62	52
土地再評価差額金	△6,210	△6,210
退職給付に係る調整累計額	△13	△12
その他の包括利益累計額合計	△6,035	△6,022
非支配株主持分	22	22
純資産合計	31,417	31,349
負債純資産合計	38,042	37,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,040	11,653
売上原価	7,743	8,034
売上総利益	3,297	3,618
販売費及び一般管理費	3,347	3,362
営業利益又は営業損失(△)	△49	256
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	0	0
通貨オプション評価益	38	—
受取賃貸料	7	7
その他	64	44
営業外収益合計	111	56
営業外費用		
為替差損	9	6
貸倒引当金繰入額	—	16
その他	10	14
営業外費用合計	20	37
経常利益	41	274
特別利益		
保険解約返戻金	3	15
特別利益合計	3	15
税金等調整前四半期純利益	45	290
法人税等	50	114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5	176
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2	176

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	22
繰延ヘッジ損益	△22	△10
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△7	13
四半期包括利益	△12	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4	189
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,086	5,833	3,121	—	11,040	—	11,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	246	249	△249	—
計	2,086	5,837	3,121	246	11,290	△249	11,040
セグメント利益	196	124	10	7	338	△388	△49

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,218	6,247	3,187	—	11,653	—	11,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	211	214	△214	—
計	2,218	6,249	3,187	211	11,867	△214	11,653
セグメント利益	282	282	32	3	601	△344	256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△344百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。